

**ナイロビ・コミットメントと国連人口
開発会議の行動計画(ICPD PoA)の実施
に向けての立法・政策レビュー
タジキスタンにおける新型コロナウイルス
感染症対応への若者の参加**

Jamshed VAZIROV

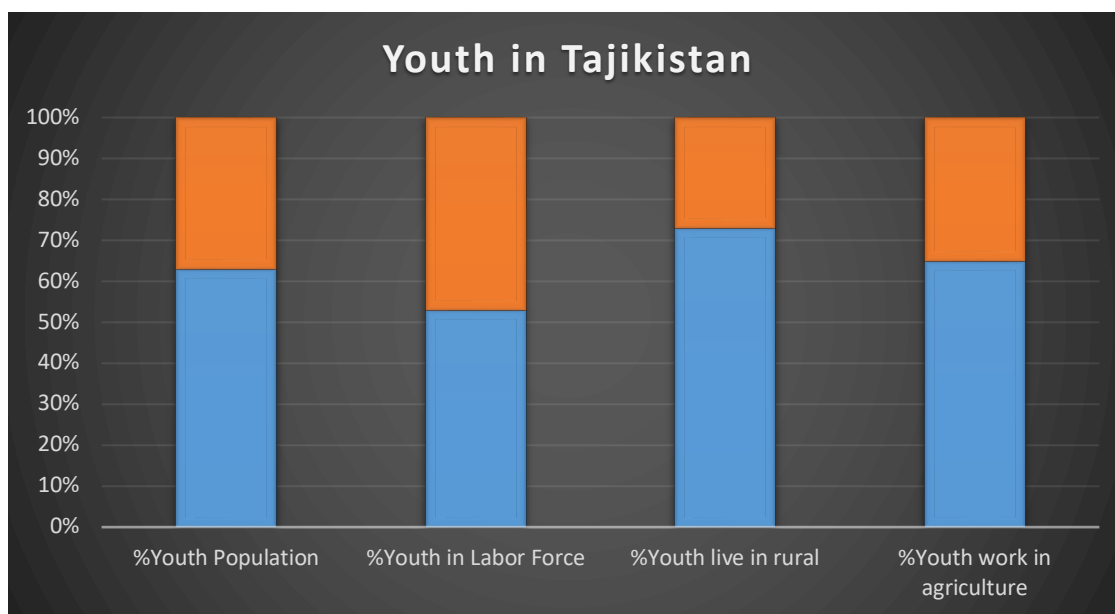
公益財団法人 アジア人口・開発協会(APDA)のための特別レビュー

2021年3月、ドゥシャンベにて

1.はじめに：タジキスタンの若者について

タジキスタンの人口の中心は若者である。30歳以下の若者が総人口900万人のうち約63%を占めている。国民の平均年齢は約24歳。若者の大多数（73%）は農村部に住み、ほとんどが中学校に進むが、卒業後の職業訓練校への進学率は極めて低い。¹

15～24歳が生産年齢人口に占める割合は約35.5%に達している。これに24～29歳を加えると、全労働力に占める若者の割合は53%になる。²しかし、若者の失業率が非常に高く、若者を積極的に就労させることは、タジキスタン政府の重要課題の一つとなっている。大統領は、2020年5月23日に開催された青年の日の催しで祝辞を述べ、政府による追加措置が必要であり、労働人口に占める若者の割合を増加させなければならないと語った。³



¹ Youth of Central Asia. Tajikistan: Based on a sociological survey / Under scientific supervision of Prof. Klaus Hurelmann and Peer Teschendorf (Germany, Berlin) - Almaty, 2017.

² Peer Review of Youth Employment Policies in the Republic of Tajikistan, Synthesis Report, ILO Decent Work Technical Support Team and Country Office for Eastern Europe and Central Asia. - Moscow: ILO, 2015.

³ Rahmon congratulated Tajiks on Youth Day, May 23, 2020, <https://tj.sputniknews.ru/country/20200522/1031281560/Rakhmon-den-molodezhi-pozdravleniya.html>

年齢を問わず、今でも主要な「就労先」は農業部門である（農業部門は賃金が比較的低い、若者の 65%が農業に従事している）。若者の雇用に関しては、農業部門の弱さと他の経済部門の発達の遅れが、新たな雇用機会の創出を妨げており⁴、それが海外への積極的な出稼ぎ移民労働が増える原因となっている。

農村部の若い女性の状況は特に厳しい。1990年代に質の高い教育・訓練を受ける機会が減ったことによる影響は、若い男性よりも女性の方に長く尾を引いている。一般基礎教育しか受けていない者や中途退学者は若い女性の割合が依然として高い。タジキスタン共和国は、女性の労働力参加率が男性に比べて著しく低い（経済活動をしている女性は 39%、男性は 72%）。その大きな原因は、出生率の高さによる経済活動への参加機会の欠如に加え、教育水準の低さにある。子どものいる若い女性は、就労しないか、就労していても低技能職に就いているのが通例である。また、女性が出稼ぎに行くことはほとんどなく、家庭を守る役割を長期間担わなければならないことも多い。このことも、労働市場における女性の地位や、不景気における女性の立場の弱さに影響を与えている。⁵

タジキスタン政府は、国内の若者の問題の深刻さ、特に若者の雇用分野の問題を認識しており、然るべき法律、政策、制度を作り、問題の解決に積極的に取り組んでいる。若者の雇用に関する主な法律や規制の枠組みには、雇用促進に関する法律や若者の公共政策に関する法律がある。重要な関連法は、タジキスタン共和国「青年と公共青年政策」法（2004年7月15日付）、同じく「ボランティア活動」法（2013年9月19日付）などである。政策レベルでは、タジキスタン共和国青少年育成政策戦略（2020年まで実施）、タジキスタン国家青少年愛国心育成・国民性強化プログラム（2018～2022年）、タジキスタン共和国青少年社会開発プログラム（2019～2021年）、国家青少年戦略、タジキスタン共和国国民雇用促進プログラムがある。

a. レビューの方法

今回のレビューは、若者政策と若者の適切な生活環境の確保に対する（特に 2019年の終わりから 2021年の初めまでの）タジキスタンのアプローチの評価、そして新型

⁴ Youth of Central Asia. Tajikistan: Based on a sociological survey / Under scientific supervision of prof. Klaus Hurelmann and Peer Teschendorf (Germany, Berlin) - Almaty, 2017.

⁵ Peer Review of Youth Employment Policy in the Republic of Tajikistan, Synthesis Report, ILO Decent Work Technical Support Team and Country Office for Eastern Europe and Central Asia. - Moscow: ILO, 2015.

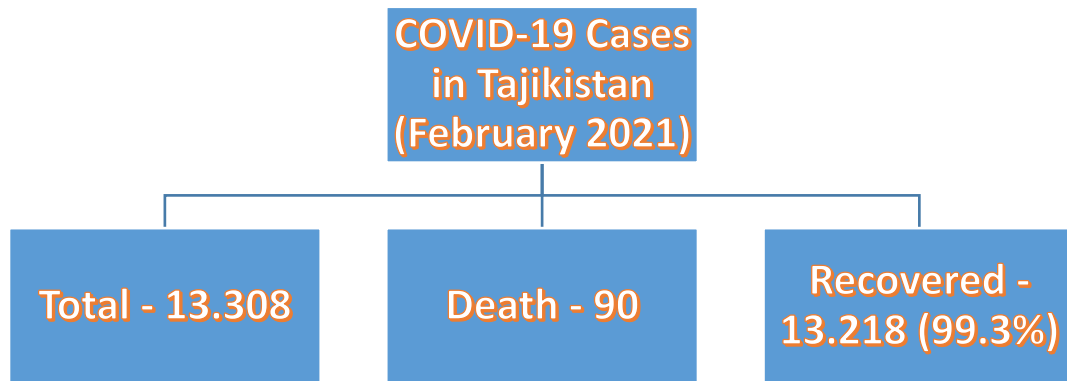
新型コロナウイルス感染症のパンデミックに対応してタジキスタンで採用された政策や法律全般の理解をもとにまとめた。レビューの作成にあたっては、公開されている公式データを分析するとともに、タジキスタン議会の代表者、タジキスタンの UNFPA プロジェクトオフィサー、タジキスタン共和国政府の青年・スポーツ委員会の代表者と個別に会合を行った。また、管轄の国家当局、非政府組織（NGO）および国際組織の代表者の聞き取り調査を通じて、新型コロナウイルス感染症の対応に対して若者関与の企画・実施に関する追加情報を集めた。レビューの準備段階では国会の動きに注目したが、迅速な対応が行政当局の特権であることから、レビューでは主に国の行政当局が行った措置や決定に関するデータを紹介している。また、新型コロナウイルス感染症に対応する若者のボランティア参加についても別途触れている。

2. タジキスタンの若者と新型コロナウイルス感染拡大防止

世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルス感染症の流行をパンデミックであると正式に宣言した 2020 年 3 月 11 日、この感染症はすでに 100 カ国以上に広がっていたが、その時点でタジキスタン国内では感染は確認されていなかった。国内で新型コロナウイルス感染症例が初めて確認されたのは 2020 年 4 月末になってからのことである。タジキスタンは、新種のウイルスが世界に拡散しているという第一報を受け隔離措置を開始し、3 月中旬には国際航空交通を完全に停止し外国との行き来を制限した。政府は、自国を隔離し国外からの影響を受けないようにすればコロナウイルスの侵入を防ぐことができるのではないかと期待した。しかし、隔離だけでは不十分だった。4 月 29 日、保健省は、新型コロナウイルスによる感染が国内で初めて確認されたことを発表した。

パンデミックは世界の多くの国で依然として継続、拡大しているが、タジキスタンは 2021 年 1 月下旬から国内の新型コロナウイルス撲滅について慎重に宣言し始めている。2021 年 2 月末現在、タジキスタンで確認された新型コロナウイルス感染症例は合計 13,308 件、死亡者は 90 名となっている。⁶

⁶ According to data by Johns Hopkins University (JHU)



2020年1月末、タジキスタンでは新型コロナウイルスの侵入・拡大防止を目的とする運営本部が設置され、保健省、教育省、外務省、および国の緊急委員会のトップが名を連ねた。本部の決定により、2020年2月からすべての国境検問所で衛生・検疫・入国管理が強化された。すなわち、すべての検問所に24時間体制の医療検疫所が設置され、中華人民共和国から入国する国民全員について新型コロナウイルスによる症状の有無を調べている。

新型コロナウイルス感染症から若者を守り、パンデミック期に若者を支援することを目的とした文書や規則が別途採択されているわけではない。しかし、新型コロナウイルス感染症から国民を守るために政府がとった対策のほとんどが若者も対象としていることは間違いない。こうした文書には、年齢やジェンダーによる制限は一切記されていない。

また、保健社会保護大臣は、「新型コロナウイルス（COVID-19）感染・拡大防止に向けた、国内保健医療機関と国民の社会的保護機関の業務の高度な準備」、「国内の新型コロナウイルス（COVID-19）の侵入・拡大防止に向けた追加の衛生・防疫対策」に関する指令に署名をしている。また、「新型コロナウイルス（COVID-19）感染流行期の防疫対策強化を目的とした保健社会保護省の行動計画」、「感染が疑われる者や感染者に対する医療・衛生・社会的サービスに関するガイドライン」が作成・承認された。⁷

⁷ Review of best efforts taken by the SCO member states to counter the spread of COVID-19, The Shanghai Cooperation Organization, 2020.

タジキスタンでは、国民のほとんどがイスラム教を信仰しており、若者の大半が定期的にモスクで祈りを捧げている。国内のモスクや礼拝所での集団礼拝（1日5回の礼拝、金曜礼拝、タラウィー礼拝）の実施は、ウラマー評議会の決定に従い2020年4月18日から禁止された。ウラマー評議会は、断食などの儀式の際には医師や保健社会保護省、世界保健機関の勧告を厳守することを具体的に求めた。⁸若者がこの命令に従うかどうかについては憶測が飛び交ったが、特に大都市では若い市民の大多数がこの決定を尊重し、高く評価した。

タジキスタン共和国における新型コロナウイルスとの戦いに直接関連する最初の文書は、医療機関および検疫機関において新型コロナウイルス感染症の診断・治療に直接関与している医療従事者および社会保護従事者の現在の給与に対する月給1ヵ月分相当の追加手当3ヵ月分支給に関する大統領令（No.RP-1378）2020年5月1日付である。この大統領令に基づいて経済的支援を受けた医療関係者の中には若い専門職も多数いた。

議会はその権限を発揮し、新型コロナウイルスの侵入・拡大防止のために運営本部が下した決定事項の実施状況を管理している。

新型コロナ危機の勃発以降、パンデミック中の政府の行動を正しく制御するために国会が何度も招集された。また、2020年7月4日、国会は「タジキスタン共和国行政犯罪法の採択と実施」に関する法律の改正案を採択した。改正の目的は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎ、市民の健康を守ることにある。また、制限的隔離措置など衛生・防疫規則に違反した者に対する処罰が法律で新たに定められている。

a. ボランティア活動

国内で新型コロナウイルス感染症のパンデミックが拡大する中、新型コロナウイルス感染症との戦いや予防に対する若者の関与がこれまで以上に増している。若者たちは、組織されたボランティア活動と個人的な取り組みのいずれのレベルでも新型コロナウイルスとの戦いに参加していた。

⁸ Ibid

タジキスタン北部では、ボランティアが様々な方法でウイルス拡大抑制活動を行っている。ある青少年グループは、基本的な新型コロナウイルス感染症予防法を伝える「ラジオ番組」を制作。その番組は休み時間に学校の校内放送で放送された。また、別のグループは、幼い子どもとその親を対象に、水を入れた洗面器と石鹼を使って正しい手の洗い方を教える実演を行った。

青少年ボランティアは、新型コロナウイルス感染症予防に関するパンフレットやDVD（ユニセフと保健社会保護省が作成）を自らの地域で共有した。

ドゥシャンベのボランティアは、保護具やマスクのニーズの高まりに応じて、再利用可能なマスクを作り、消毒薬と一緒に子どもたちや教師に配布した。配布先には、盲学校や閉ざされた触法少年施設の生徒や職員たちが含まれていた。⁹

国内の大学生やボランティアは、新型コロナウイルス感染症の症状や予防策などの啓発ポスターを配布した。また、例えば、中央アジア大学（ホログ）では、新型コロナウイルス撃退を目的とする「連帯基金」が設立され、集まった寄付金で、地域の住民や病院に必要な食料や医薬品をパンデミック中に購入することができた。また、同大学は、ウイルスの拡大を防ぐためにホログのキャンパス内に 50 床の観察室を設置した。

パンデミックが国内でピークに達した時（2020年5月～7月）、ホログのボランティアは地域最大規模の新型コロナウイルス・キャンペーンを展開し、食料 3,600kg、医療機器 67 台、高品質な病院用ベッド 84 台、必須医薬品、その他 22,000 米ドル以上相当の必須物資の調達、梱包、配送を手伝った。食料、機材、必須医薬品は、国内の遠隔地にある山間部集落に配布された。¹⁰

国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に伴い、若者たちは、生活が新型コロナウイルスの影響を受けた仲間の不安、ウェルビーイング（幸せ）、健康の問題にも直面した。若者たちは、各種プラットフォームを利用し、心の健康を保ったまま、ど

⁹ Pandemic participation: adolescent volunteers in Tajikistan fight back against COVID-19, <https://www.unicef.org/tajikistan/stories/pandemic-participation-adolescent-volunteers-tajikistan-fight-back-against-covid-19>

¹⁰ Local volunteers contain COVID-19 outbreak in Khorog, <https://www.akdn.org/ru/проект/местные-волонтеры-сдержали-вспышку-covid-19-в-хороге>

のように長くなった在宅時間、自宅での学習、健康の維持に対応していくかについて自分の考えを伝え、アドバイスし合った。¹¹

国内の医学生も積極的にボランティア活動に参加した。ほとんどの上級生は国内の病院で働く医療従事者の手伝いや、ソーシャルネットワークを利用した説明活動を行った。その一方、1年生は、主に市内の総合病院を手伝い、戸別訪問で国民の健康状態の一次情報を集めるとともに、新型コロナウイルス拡大防止対策についての説明も行った。

新型コロナウイルスの流行が拡大する中、中国とタジキスタンの若者たちは、自主的にコロナ禍に立ち向かう自助グループを結成した。インターネットで連絡を取り合い、新型コロナウイルス感染症対策に関する中国語の学術文献や記事をタジク語へと翻訳を始めたグループもある。この自助グループは徐々に拡大し、中国とタジキスタンの学生、研究者、ジャーナリスト、プロの翻訳者、医師など60人以上が翻訳グループに参加し、翻訳した記事の特設のFacebookページ(<https://www.facebook.com/Muborizabokoronavirus/>)に掲載した。¹²

また、国の新型コロナウイルス拡散防止本部の命令、そして青年・スポーツ委員会の委員長の指令に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大時に、委員会のすべての機関・部門に内部本部が設置され、予防・説明活動が行われた。委員会は、具体的計画を立て承認し、国民、特に若者向けの啓発活動を再三行った。この計画遂行の過程では、住民に予防対策を確実に行ってもらうため、職場や公共の場、特に旅客ターミナルや公共交通機関、路上や市場、近隣や公園、他でのマスク着用の義務化、安全なソーシャルディスタンス、消毒剤の使用などを勧告した上で、「地区ごと」「通りごと」「家ごと」「対面」を基本に活動や説明を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の予防と抑制を目的としたボランティア相談・サービスセンターが国内各地に設立され、ホットラインや社会的ネットワークを通じて住民に24時間の相談サービスを実施した。

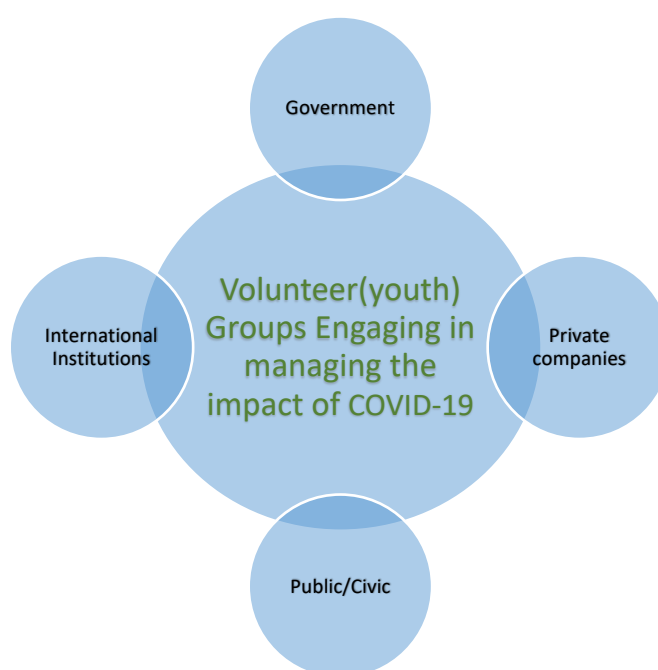
¹¹ Pandemic participation: adolescent volunteers in Tajikistan fight back against COVID-19, <https://www.unicef.org/tajikistan/stories/pandemic-participation-adolescent-volunteers-tajikistan-fight-back-against-covid-19>

¹² Volunteers from China and Tajikistan set up a self-help group to fight coronavirus, July 29, 2020, Avesta, <http://avesta.tj/2020/07/29/volontery-iz-kitaya-i-tadzhikistana-sozdali-gruppu-vzaimopomoshhi-po-borbe-s-koronavirusom/>

集团的ユースフォーラム、「健康的ライフスタイルは若者の選択だ！」というスローガンを掲げた情報キャンペーン、新型コロナウイルス感染症予防について国民に伝えることを目的とした公共の場でのフラッシュモブなどが全国で行われた。

若者のボランティアはまた孤独だったりホームレスなど新型コロナ感染症で最も影響を受ける弱い立場の人々にも様々なプログラムを通じ援助の手を差し延べた。

「Khayr」ボランティアは高齢者を訪ね、食料を配り、外出せずに自宅に留まることの大切さを説明している。



ボランティア活動はプロボノで、若者の社会活動を目覚めさせることを目的としたものだったが次第に、ボランティアの対象となる人たちからはもちろん、一般市民や社会的責任のある企業からも様々な賞賛や感謝の気持ちが寄せられるようになった。例えば、ボランティアに無料の輸送サービスを提供したタクシー会社、無料の通信・インターネットパッケージを提供した携帯電話会社、個人用防護具を提供した会社など、ボランティア活動への支援を始めた企業もある。

b. 様々な経済的支援

パンデミックは世界経済に負の影響を与え続けている。タジキスタンも例外ではない。

深刻な世界的金融・経済危機の中、タジキスタンは危機の影響を緩和し、国の経済を支えるために数々の実用的手段を講じた。

政府は社会的領域の予算を増やした。具体的には、医薬品や医療機器の購入、仮設病院の設置、医療従事者の支援などのため、国家予算から 16 億ソモニの追加資金が保健医療分野に計上された。

国内の新型コロナウイルス感染者の完全かつ迅速な回復に向けて、30 以上の病院の 7,000 床が充当され、医師と医療従事者 5,400 人が動員された。また、92 の医療機関に 16,000 床が設置された。

さらに、社会的弱者や国内起業家の支援を目的として、総額 4 億 5,000 万ソモニを超える税・控除の優遇措置、特典、補償金が用意された。

この他、2020 年にはパンデミックの影響を軽減するため、国内の信用機関が 26 万人の顧客に 23 億ソモニの低金利ローンを実施。また、産業部門には 40 億ソモニを超える融資が行われた。

国民の社会的状況の改善に向けて、2020 年 9 月 1 日付で年金、公共部門の労働者の賃金、奨学金は 15%、警察官と軍人の賃金は 10%、障害者年金は 50%増額された。

2020 年のタジキスタンの経済成長率は、2019 年の 7.5%を下回る 4.5%であった。新型コロナウイルス感染症の影響で、タジキスタンの経済成長が鈍化したこと、そして国の主要な製造業が打撃を受けたことは明らかである。そこで、政府はいくつかの重要な対策を講じ国民を支援することに力を注いだ。この間、193,000 件以上の正規雇用・季節雇用が創出され、国民の貨幣所得は 10%増加した。¹³農業部門では季節労働、建設部門でも大量の新規雇用が創出されている。このことは、例年はロシアに出稼ぎに行っていたが、今回は渡航制限のためにいつもの出稼ぎに行けなく

¹³ Message of the President of the Republic of Tajikistan, Leader of the Nation, respected Emomali Rahmon Majlisi Oli of the Republic of Tajikistan "On the main directions of domestic and foreign policy of the republic", January 26, 2021, http://www.narodnaya.tj/index.php?option=com_jalendar&view=articles&year=2021&month=1&day=28.

なった、いわゆる「季節労働者」にとって特に重要なことである。多くの若者が職を失って苦しんだ一方で、パンデミックの中で雇用機会を得て、困難な時期にあっても収入を確保できた若者もいた。

その一方で、タジキスタンでは社会的・経済的格差が拡大している。女性と若者は長期的な失業問題を抱えて最も弱い立場にあることが判明している。

国内の雇用は男性が圧倒的に多く、女性や若者は長期に失業する可能性が高い。これは数ある新型コロナウイルス感染症の影響の一つと言えるだろう。

また、パンデミックは、女性や若者の移動、教育、技能に負の影響を及ぼし、彼らをさらに弱い立場に追いやりかねない。

主な収入源である送金は減少が続き、国民全体が社会的にも経済的にも苦しんでいる。弱い立場の市民は次第に借金が増えている中で、新たな生存手段を見つけていかなければならない。彼らには蓄えがなく、ローンは返済が滞り、慢性疾患のある家族がいる家庭もある。

新型コロナウイルス感染症の急激な増加により、自営業者、出稼ぎ移民労働者、企業の非正規従業員の収入が大幅に急減する事態になっている。

零細・中小企業(MSMEs)の 63.1%が、すでにパンデミックの影響を受けていると答えている。農村部で事業を展開する企業は最も不利な立場にある。彼らは市場や事業相談サービスの利用もできない。

パンデミックの影響について、回答者の 85%が商品やサービスの販売量が減少したと回答し、25%が事業の一時停止を余儀なくされたと回答している。賃金カットが最も大きいのは小企業である。さらに、最も影響が大きかったは若い労働者とインフォーマルセクターの非正規労働者だった。インフォーマルセクターでは、女性の雇人数が不均衡に多い。収入を失う危険性は女性と若者が最も高い。¹⁴

一部の国民は出稼ぎ移民労働者からの送金を支えとしているが、パンデミックの影響でその数は減少している。また、出稼ぎ移民労働者の中には、医療面でも経済面でも助けを必要としている若者が大勢いる。

例えば、2020年6月、米国国際開発庁(USAID)と国際移住機関(IOM)は、カザフスタンとウズベキスタンの国境にたどり着いた600人以上のタジク人移民が無事

¹⁴ “Impact of COVID-19 on Lives, Livelihoods and Micro, Small and Medium-Sized Enterprises (MSMEs) in Tajikistan”, UNDP, October 2020.

に帰国できるよう支援している。女性や子ども、学生などを含む帰国者は、カザフスタンのジュベク・ジョリ国境から帰国の途につき、ウズベキスタンを経由してタジキスタンに戻った。これは、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタンの各国政府が緊密に連携して行われたものである。¹⁵

現在国外で学ぶタジキスタン人の留学生は4万人以上いるが、帰国できたものの自宅でのリモート学習に問題を抱えている学生や、大学などが国からの支援を受けられずに閉鎖しているのに留学先に残されている学生など、留学生もまたパンデミックの影響で厳しい状況に陥った。

こうした状況を踏まえ、タジキスタン政府は関係部門、機関、他と協力し、コロナウイルスの影響を最小限に抑える戦略を練っている。

すでに2020年6月末、国内の若者、女性、出稼ぎ移民労働者の雇用と賃金の改善、技術力の向上、そして職業紹介所や移民局の機会拡大を目的としてアジア開発銀行（ADB）がタジキスタンに対して3,000万米ドルの助成金を承認した。この助成金は、情報通信技術日本基金から150万米ドルの追加助成を受け、アジア開発銀行が実行することになっている。

この事業は、被害を受けた労働者の再教育を支援し、新型コロナウイルスによる人材への深刻な影響からタジキスタンを守るものとなる。

例えば、出国や帰国をする移民向けの総合センターとして、ホジェンド、クルガン・テッパ、ヴォセの3カ所に新しい移民サービスセンターを建設し、設備を整える。センターでは、出稼ぎ移民労働者が出稼ぎ先の国でより良い仕事と安全な生活環境を見つけられるよう、移民オリエンテーションプログラム、語学コース、初期雇用スキル訓練を実施するとともに、送金を安全に行うための金融リテラシー研修や、社会情報を円滑に得るためのICT研修も行う。

また、ドウシャンベは観光、ログンはエネルギー、ダンハラは農業と3カ所にモデルとなる「ワークセンター」を新たに設立し、設備を整える。ワークセンターでは、スキル開発、保育施設、女性求職者のための試験的奨学金制度、よりのを絞った新し

¹⁵ US government and IOM helped over 600 Tajik migrants to return home from Kazakhstan, <https://www.usaid.gov/ru/tajikistan/press-releases/jun-22-2020-us-government-and-iom-support-600-stranded-tajik-migrants>

いソフトスキル訓練の試験的プログラム、想定される仕事と興味やスキルを一致させるための助言、セクター別の ICT スキルの訓練などを実施する。¹⁶

また、ロシア連邦政府は、新規事業「フェルガナ渓谷における福祉、雇用機会、地域協力の改善による新型コロナウイルスの経済的影響排除支援」の実施に 200 万米ドルを割り当てた。

この事業（2021 年～2023 年）は、ウズベキスタンやキルギスとの国境を越えた協力関係の強化や、中央アジア諸国間の情報交換などを通じ、タジキスタンのフェルガナ渓谷の農村部における生活環境の改善やビジネスの向上を目的としたものである。

17

3. 結論と提言:

結論として、新型コロナウイルス感染症の影響により、ICPD25 のコミットメントの時宜を得た実施や、持続可能な開発のための 2030 アジェンダの達成が妨げられていることを強調しておきたい。それと同時に、政府は経済、そして市民のウェルビーイング（幸福）の回復に向けて、迅速かつ必要な行動をとる必要がある。また、若者もその過程でもっと参加すべきである。上記の例からも分かるように、若者はもっと主導的な役割を果たし、タジキスタンの社会の発展に貢献することができるのである。

¹⁶ \$ 30 million grant from ADB to support labor migrants, youth and women in Tajikistan, <https://www.adb.org/ru/news/adbs-30-million-grant-support-labor-migrants-youth-and-women-tajikistan>

¹⁷ UNDP launched a project in Tajikistan to eliminate the economic consequences of COVID-19, <http://avesta.tj/2020/12/17/proon-zapustila-v-tadzhikistane-proekt-po-ustraneniyu-ekonomicheskikh-posledstvij-covid-19/>

提言 1:

タジキスタン国内全土の国民の生活や生計、ビジネスやインフォーマル（非正規）セクターの経済に対して新型コロナウイルスが与える即時的、中期的、長期的な影響を把握すること。国の再建には、十分な情報をもとに絞った対策を講じることが不可欠である。政府は包括的分析を行い、新型コロナウイルス後の国家復興計画を立てること。

提言 2:

政府の委任権限により、監視・評価・報告する権限を与えられた議会委員会に新型コロナウイルスの監視を委任すること。

提言 3:

新型コロナウイルスは、多くの社会・経済分野に負の影響を及ぼし、規制、手法、国家機関同士の調整、ロックダウン時の運営に対する国の対応状況など、多くの問題点を浮き彫りにした。教育制度、およびリモート教育への移行に対する教育機関の対応も影響を受けた分野の1つである。危機的状況下で教育を中断せずに続けられるような適応策がなく、また IT システムを利用して遠隔で行えるような適合型教育プログラムがないことがわかった。

提言 4:

必要に応じ、若い女性への特別な支援を含め、若者支援政策を国の状況に合わせることに。

提言 5:

教育機関では IT インフラの整備が遅れており、インターネットや IT 技術にアクセスできないため、総じて若者は遠隔で勉強や活動をする手段がない。地方では特にこの傾向が強い。このこととロックダウン措置（隔離）が原因で、生徒・学生は年間の課程を消化しきれなかった。この影響を最も受けたのは卒業生だった。

提言6:

また、障がい者も影響を受けた。障がい者は法律で保護されているが、支援は主にインフラが中心である。障がい者の中には質の高いサービスを提供できる人もいる。しかし、例えば、障がい者は、他の人たちに比べ銀行融資を受けにくい。融資を受ける権利は、政府が支援・保護すべきである。今回のパンデミックでは、若い障がい者が最も弱い立場にあった。不利な立場にある人々への支援を統一的に行うには、法整備が必要であることは言うまでもない。これには、不利な立場にあっても誰にでも融資を提供することや、危機的状況における支援が含まれる。現在、JICAがこの問題に取り組む事業を開始している。

提言7:

2018年版「世界ジェンダー・ギャップ報告書」では、タジキスタンは149カ国中123位だった。現在、男女の従来の役割を力説する傾向が強まっており、それが、女性が自らの権利を十分に享受し、ジェンダー平等を実現する支障となっている。これは、経済的依存状況を悪化させ、ジェンダーの固定観念を強め、女性に対する暴力を正当化し、女性が政治・社会・経済の活動に参加することを妨げるものである。社会的規範や伝統が、女性の弱い立場をさらに弱くしている。ジェンダー不平等は女性と少女に対するひどい暴力を助長するものであり、タジキスタンで最も多く見られる人権侵害のひとつとなっている。タジキスタンでは、19歳から49歳までの女性の約4分の1が身体的または性的な虐待を受けたと回答している。

新型コロナウイルスは、ジェンダー不平等を悪化させ、家庭内暴力の危険を高める可能性がある。感染症の流行といった危機的状況下では隔離され、それが原因で家庭内の緊張が高まり、被害者は支援サービスに連絡できず、女性や少女はより不安定な状況に置かれ、近親者からの暴力やその他の形態の家庭内暴力を受ける可能性がある。また、女性や少女が性的搾取や虐待など、他の形態のジェンダーに基づく暴力を受ける危険性も高まる。さらに、女性は医療従事者と直接接触するなど、病人の世話を積極的に行うため、新型コロナウイルスに感染しやすい。

女性や若者を中心に、特に、無料の法律扶助を提供する代替方法や、市民社会組織（CSO）との連携を通じ、新型コロナウイルス感染症期における司法へのアクセスを改善する取り組みを行うべきである。また、家庭内暴力の事例を通報する常設のホットラインを設けるべきである。感染症流行時には、支援提供機関の変化を考慮し、ジ

エンダーに基づく暴力に関する専門家への紹介メカニズムを更新する必要がある。家庭内暴力被害者向けのシェルターの建設には追加投資が必要である。また、家庭内暴力にしっかりと対応するには、政府機関の能力を強化しなければならない。